



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

公的統計などを活用したEBPMに資するデータ利活用
支援

高部 勲 (たかべ いさお)

立正大学データサイエンス学部 教授



○ 登録者情報

所在地

埼玉県熊谷市

略歴

2001年 早稲田大学理工学部卒業
2008年 政策研究大学院大学政策研究科政策専攻修士課程修了、修士(公共政策)
2019年 総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻博士課程修了、博士(統計科学)
2002～2021年 総務省(統計局、大臣官房、統計研究研修所等)、内閣府、独立行政法人統計センター等を経て、2021年～現在 立正大学データサイエンス学部教授
2021年～現在 総務省統計研究研修所客員教授
2021年～現在 和歌山県データ活用アドバイザーボード委員
2021年～現在 熊谷市、スマートシティ推進協議会 データマーケティング研究会委員
2021年～現在 公的統計マイクロデータ研究コンソーシアム運営委員会委員
2022年～現在 総務省統計局統計データ二次的利用研究官
2022年～現在 総務省統計局、消費動向指数研究評議会委員
2022年～現在 内閣官房、孤独・孤立の実態把握に関する研究会委員
2023年～現在 総務省統計技術アドバイザー
※統計検定(1～4級、準1級、専門統計調査士、国際資格等)、専門社会調査士、ディープラーニングG検定、個人情報保護士、情報セキュリティスペシャリスト、情報セキュリティマネジメントなどのデータサイエンス関連の資格多数取得

著書・論文等

(著書)

『経済統計の実際』日本統計学会 編、東京図書株式会社(共著、2022年)

『ビジュアルでわかる統計学のキホン』株式会社エムディエヌコーポレーション(単著、2023年)

(論文)

- ・高部勲(2022). Synthetic Dataの考え方に基づく疑似的なマイクロデータの作成方法の検討, 統計研究彙報, 79, 111-130, 総務省統計研究研修所
- ・高部勲(2018). 消費動向指数(CTI): マクロ消費動向の推定について, 統計研究彙報, 75, 21-40, 総務省統計研究研修所

〇 公的統計などを活用したEBPMに資するデータ利活用支援

取組の内容

総務省統計局、統計データ利活用センター、統計研究研修所等において、約20年間、公的統計調査の実施、公的統計データの作成・提供・利活用推進などの業務に携わってまいりました。その経験を生かして、大学では、公的統計データを含むオープンなデータを活用した政策立案や意思決定支援などの教育研究に取り組んでいます。

公的統計調査などの実施や利活用推進に携わってきた経験を生かして、これまでに、行政機関が実施する統計調査や公的統計データの利活用に関する研修の講師等を行ってきております。

また、国や地方自治体が実施する公的統計調査やアンケート調査に関し、アドバイザーや有識者委員として協力を行ってきております。



公的統計マイクロデータ(調査票情報)の概要

- 国の行政機関が実施した統計調査の結果について、**調査対象の秘密の保護を図った上で、世帯単位や事業所単位といった集計する前の個票形式のデータ(マイクロデータ、調査票情報)**を提供
- マイクロデータ(調査票情報)を用いることで、研究者の方々は、より自由で多様な分析を行うことが可能となるため、新たな発見につながることを期待



実績

- 行政機関が実施する統計調査や公的統計データの利活用に関する研修の講師等
 - ・「統計データアナリスト研修：標本調査の実務」（総務省）
 - ・「指数に関する研修」（総務省）
 - ・「データサイエンスオンライン講座：社会人のためのデータサイエンス入門」（総務省）

- 国や地方自治体のアドバイザーや有識者委員
 - ・総務省統計技術アドバイザー（総務省）
 - ・令和8年経済センサス-活動調査研究会審議協力者（総務省）
 - ・孤独・孤立の実態把握に関する研究会委員（内閣官房）
 - ・和歌山県データ利活用アドバイザーボード委員（和歌山県）
 - ・スマートシティ推進協議会 データマーケティング研究会委員（熊谷市）

工夫した点や苦勞した点

- ・公的統計調査などに関する研修や、各種のアドバイザー等の業務では、統計理論に関する事項だけでなく、実務の現場を通じて得た知見も踏まえた講義や相談等を行うように心がけています。

ひとことPR

行政機関において、統計調査の実施、公的統計の作成・提供や、統計データ利活用の業務に携わった経験を生かして、公的統計データや行政記録情報を活用した政策立案や意思決定などの、EBPMの活動に資する支援ができればと考えております。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
○ EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

立正大学データサイエンス学部教員紹介	https://www.ris.ac.jp/ds/staff/009_isao-takabe.html
立正大学学園新聞教員紹介	https://www.ris.ac.jp/magazine/b7fll6000000snn.php
立正大学研究推進・社会貢献センター研究シーズ	https://rpra.ris.ac.jp/seeds/%e8%a4%87%e6%95%b0%e3%81%ae%5%a4%9a%e6%a7%98%e3%81%aa%e3%83%87%e3%83%bc%e3%82%bf%e3%81%ae%7%b5%90%e5%90%88%e3%81%a8%e5%88%a9%e7%94%a8/

連絡先

メールアドレス	takabe.isao〔アットマーク〕ris.ac.jp		
---------	------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。